

中国東北経済開発と延辺朝鮮族自治州

山本忠士

「借港出海」が

中国・東北地区の未来を拓く

中国といえば、何かと公害問題が喧伝されるが、延辺朝鮮族自治州の延吉と琿春は、八月が一年で一番よい季節ということで、緑が豊かで空気が澄んでおり、周囲の山々や川の水もきれいな山紫水明の地であった。

吉林師範大学の教室で学生に自己紹介をさせると、吉林省の田舎出身の学生は、自分の生まれ故郷の自然の美しさを話す者が多い。実は、学生たちの自慢する美しい自然のイメージがいまひとつびんとこなかった。しかし、今度、延吉や琿春に行ってみて、学生たちの自慢する故郷の光景が納得できた。稲田があつて、小川が流れ、その向こうに山々が見える風景である。旧満洲Ⅱ酷寒の地というイメージが強かったから、中国・東北地区が温帯に属することを忘れ、春や夏の緑豊かな明るい田園風景と結びつかなかったのだろう。

また、中国・東北地区といえば農業を中心とした産業構造を考えるが、今回訪問した延吉市は総人口三九・六万人でそのうち非農業人口が三四・五万人である。つまり農業人口は、わずか十二%ということである。軽工業を中心とす

る新工業都市で医薬品、食品、紡績、電子、冶金、化学、建材、石炭などの完備した工業体系を延吉市は持っている。

延辺自治州政府の発行した「二〇〇九年対外経済技術協力プロジェクト」には、延吉、敦化、琿春など自治州各地のプロジェクトが五十項目列記されている。広大な開発区を準備し、優遇政策の活用で投資を呼びかける自治州の、一懸命さが伝わってきた。

琿春は、「琿春辺境経済合作区」という名称のように「辺境」を自称しているが、その「辺境」が大きく「開境」へと変化しつつある。琿春からの海への航路が開かれたからである。これまで主流であった琿春―大連―日本のルート（ロシア）―新潟ルートによって一日半になる。ロシアの港経由という「借港出海」事情もあり、まだまだ不透明なところがある。中国、ロシア、北朝鮮の三国が国境を接する防川からは、十五キロ先の日本海が見え、海に近い土地であることも実感できた。

東北行政首长協調機構

吉林の省都・長春市の地元紙「新文化報」は、十月二十一日号で國務院が東北三省（遼寧、

吉林、黒竜江）と一区（内蒙古自治区東部）からなる「東北行政首长協議機制」の成立について伝えた。東北四地域の発展の問題を同一区域の枠内で協力的に協議する組織である。具体的には各省にまたがる重要な基礎設備項目の研究協議や産業配置、地域の強調発展等の諸問題である。この背景には、國務院が九月九日に正式に発布した「國務院関于進一步實施東北地区等老工業基地振興戰略的若干意見」（国発（二〇〇九）三十三号）がある。

改革解放前の東北地区工業基地は、中国の工業を先導し、そのGDPも二〇%近かった。しかし、現在では一〇%以下といわれるまでに低迷している。改革開放のイノベーションに遅れたのである。

二〇〇九年度版「中国統計年鑑」によれば、二〇〇八年の職工（事務職員と現業労働者）の平均給与は、吉林省では二三、四八六元で、北京（五六、三二八元）、上海（五六、五六五元）の二分の一以下であり、全国平均二九、二二九元より二〇%も低い数字となっている。

「東北地区等老工業基地振興戰略」と補充関係にあるのが、吉林省内の長春、吉林、図們江を中心とする開発計画の「長吉図綱要」である。正式には、「以長吉圖為開發開放先導区的中国図們江区域合作開放計画綱要」という。今回、アジア研究所のプロジェクトが訪問した延辺朝鮮族自治州の諸計画も「長吉図綱要」に含まれる。先にも触れたように海への流通窓口に当たる琿春は、ロシア、北朝鮮との「借港出海」の地として重要な任務を持っている。既に中口政府間でも「中国東北地区

同ロシア遠東及東シベリア地区合作規程綱要(2009.2018)が進行しており、ロシア遠東と西シベリアを含んだ中口合作計画によって、「実現興辺富民、構建和諧边疆」という夢の現を目指すことになる。

「留守学生」問題

開発計画は将来への希望ではあっても、現在の豊かさではない。問題もある。例えば、中国朝鮮族の問題の一つに、韓国などへの出稼ぎで両親が故郷を離れ、残された子供たち「留守学生(児童)」という問題がある。親の出稼ぎは、延辺朝鮮族自治州だけの問題ではなく、農村部共通の問題でもある。ただ、出稼ぎ先が国内ではなく、言語に不自由しない韓国への出稼ぎの多い点がほかと違う。給与水準が違うから国内より稼ぎもいろいろだ。例えば、「中国網民族頻道」(七月二十九日)は、吉林省通化市の朝鮮族小学校が、「留守学生」の教育という難題を解決した事例を紹介している。

それによると、通化市朝鮮族小学校の生徒数は126名でそのうちの六十三名が「留守学生」であったという。全校児童の五十%ということである。学校側では、家庭訪問や実態調査・分析によって心のケアなど多くの対応策を実施してこの問題解決に効果をあげたという。具体的には、母親の中から奉仕の精神に富み、生徒の教育に熱心な人たちの協力を得て「ママの家」に参加してもらい「留守学生」の代理の母親役を依頼する。子供たちに家庭の温かさを感じてもらおうというもの。また、親の協力ネットワークをつくり、子供教育の講座を開

いたり、家庭と学校との互助システムを作るなどの対応策を実施し効果を挙げたという。よりよい生活、子供へのよりよい教育資金稼ぎが、新たな子供の問題を発生させている。

こうした対策で、出稼ぎ問題がなくなるわけではない。問題は、中国と韓国の賃金差、都会と地方の経済格差である。東北地区の経済開発が順調に進み、雇用や賃金が上昇すれば、出稼ぎの必要もなくなるから、家族がばらばらになることも改善されるだろう。

日本語教育の退潮

延辺朝鮮族自治州の学校教育の中の日本語教育機関では、学習者がどんどん減っているという話を延辺大学で聞いた。中国での大語入試や就職の問題もあって、外国語が日本語から英語教育重視に転換された影響だという。私には、中国国内事情のほかに中国の高校で日本語を学んだ生徒の日本留学に対して、日本の大学が必ずしも温かく受け入れてこなかったのではないか、という思いがある。

もうかなり前の話になるが、亜細亜大学に勤めていたころ留学生入試の仕事にかかわったことがあった。ある年の入試で、日本語が抜群の中国留学生が受験した。入試の成績は、日本語が最高点でトップ、面接も見事な日本語で高評価を得た。しかし、英語は惨憺たるものだった。当時の留学生入試には「足切り点」の制度があり、例えば、総合点で合格点に達していても、どちらかの科目が「足切り点」に引っかけたら不合格になった。この留学生は、その規定に該当する初めてのケースであった。

入学願書には、国籍だけしか書いてないが、面接で「中国朝鮮族」であることが分かった。今も、優秀だったあの学生のこと、申し訳ないような思いと共に脳裏に残っている。

日本語が優秀であっても、英語がでなければ、合格できないのは現実である。だから、延辺朝鮮族自治州の中等教育から日本語教育の影が薄くなっても、それは止むを得ない時代の流れだろうと思う。

もともと日本の大学には、海外の日本語教育と国内教育をリンクさせて考える発想がない。アメリカの大学は、教育言語が英語だから TOEFL のスコアさえ基準を満たせば受け入れる。日本は、留学生に英語と日本語の二つの外国語を課して、それを当然視している。日本でも、留学生の受入れに際して、日本語能力検定試験評価だけで受け入れる大学が多くなれば、それが海外の中等教育の日本語振興の一助にもなるように思う。

延辺朝鮮族自治州の日本語教育に、新しい希望も生まれている。延辺大学日本学研究所の李東哲所長にお目にかかったとき、延辺の日本語の退潮を率直にお話され、今後、小中高校から大学を含めて、延辺の日本語教育の建て直しを考えていきたい、という明るいお話も伺った。海外の日本語教育について、日本の大学でもその支援策を考える必要があるように思うのである。

(やまもとただし・吉林師範大学教授、アジア研究所嘱託研究員)